

## リレーコラム

# 米国主導で危険度増すTPP 乳製品関税削減に俎上に

日本の「国のかたち」そのものを変えかねない環太平洋連携協定（TPP）の具体的な協議が加速している。日本農業の生命線である米、乳製品など農畜産物の関税撤廃・削減交渉も水面下で進む。今一度、「壊国協定」TPPの本質を直視しなければならない。まずは本当のことを情報公開し、国民的な議論を徹底すべきだ。そして「国益」ではなく国民の利益「国民益」そのものが脅かされるなら政府・自民党は交渉離脱を決断すべきだ。最も打撃が大きく最も利益が少ない異常協定への直行高速バスから日本は今すぐに降りた方がいい。

## 水面下で関税撤廃交渉

10月上旬のTPP首脳会談前にどういった具体的な動きがあるか。まずは9月下旬が極めて重要な時期となっている。実際に交渉を仕切り判断できるマンデート（権限）を与えられた首席交渉官会合や市場アクセスに絞った関係国の実務者会合が相次いで開かれるためだ。日本は9月20日からTPP参加各国と本格的な関税削減・撤廃交渉に入った。これまでの数カ国と関税削減提案を行っているが、巨大農畜産物輸出国である米国とは初めてだ。日本にとって関税削減では死守ラインの「重要5品目」（米、小麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖など甘味資源作物）の行方が最重要課題なのは言うまでもない。

これまでの交渉キーパーソンとなる各国要人の発言を想起したい。まずはTPPブルネイ会合前に8月下旬に来日したフロマン米国通商代表部（USTR）代表。日本記者クラブでの会見に出たが、「日本のセンシティブティは十分に理解している。こちらにも自動車など同様の問題を抱える」との発言を、大半の日本のマスコミは「米側、重要品目に一定の理解」など、極めて楽観的な見出しで伝えた。だがこれはフロマン氏の真意とは全くかけ離れたものだと強調したい。彼は2月下旬の日米首脳会談でのTPP共同声明の枠内で言葉をなぞっただけに過ぎない。むしろ会見で「重要品目に一定の理解」と言った後に「TPPは関税撤廃や新たなルール作りを目指すこれまでにない交渉だ。いずれにしても全てはこれからの交渉で決まる」こそが肝心である。フロマン氏は日本のマスコミの表層的な読み込みで「ほくそ笑んだ」に違いない。TPPで日本の国内には一定の配慮を感じ取らせ、実際の交渉では日本の国益をむじり取り、自国の利益を最大に主張する。「うまくいった」。彼は内心でそうつぶやいたはずだ。

## 食の安全や憲法も標的

TPPの特徴は何と言ってもその秘密主義にある。協議内容は一切知らせない。協議での発言内容も締結から数年間は秘密とする。国際交渉を監視する米国の市民団体は「市民レベルからかけ離れ、輸出企業や多国籍企業の利益を確保するTPPの内実が秘密性を増す。これを白日の下にさらさねば民主主義は死んでしまう」と強調する。的を射た指摘だ。

日本政府が繰り返し述べる「食の安全」は果たして本当に大丈夫なのか不安は尽きない。今のところTPPではテーマに上っていないと言うが、ここには「抜け道」がある。TPPと同時進行している日米並行協議だ。しかも日米協議はまさに「水面下」で米国が市場開放を迫る金融商品や非関税障壁などさまざまな具体的な交渉が進められている。「食の安全」で言えば反TPP学者の急先鋒・鈴木宣弘東京大学教授の最新刊『食の戦争 米国の罠に落ちる日本』（文春新書）が参考になる。米国の内情にも詳しい鈴木氏は、米国産の牛乳・乳



伊本 克宜 (いもと かつよし)  
農政ジャーナリスト

製品に含まれる牛成長ホルモン・BSTの発がん性など人体に及ぼす影響に警鐘を鳴らす。国産乳製品の関税の壁をなくし米国産乳製品が入ってくることは、こうして実際には「食の安全」をも脅かす。

一方で、米韓自由貿易協定（FTA）で「売国条項」と揶揄されたISD条項をどうするのか。投資家・国家訴訟条項と訳されるが、要するに外国大企業が政府・国家を営業妨害で訴える仕組みである。調停は米国の影響下にある世界銀行関連の機関が行う。これで米国大企業寄りの判決が出ないはずがない。しかも一審制。一発勝負で、企業の訴えに具体的で実証的な反論ができなければ企業に巨額の賠償金を支払う。そこまでいかなくても妥結金を支払う。こうした片務的なISDそのものを国会の権限や司法権を侵害するもので日本国憲法違反だとして反TPP・反ISD弁護士ネットワークが立ち上がった。注目すべきと言えよう。

#### WTO交渉こそ本筋

世界の通商交渉は、2011年の世界貿易機関（WTO）の協議の決裂以来、TPPをはじめ数国間のFTAへの傾斜が急速に進んでいる。だが広域FTAはブロック経済化に過ぎないと認識すべきだ。9月からはWTO事務局長が交代し、新体制となった。これを機会に、公平、透明性が他交渉よりも確保されているWTOへの求心力を今一度取り戻す努力ができないか。進行中の「異常協定」TPPの協議内容を見るにつけ、そうした思いが募る。

今、WTOに転機が訪れている。交渉全体の指揮官である事務局長の交代である。2005年から務めてきたフランス経済官僚出身のラミー氏から、ブラジル担当大使だったアゼベド氏に代わった。先のウルグアイ・ラウンドでは、官僚出身のダンケル氏から政治的リーダーシップを発揮したサザーランド氏への事務局長交代で妥結へ一挙に動き出した事例がある。1993年当時、ジュネーブで取材したサザーランド氏の妥結後の会見が今でも脳裏を巡る。当地で午後8時の会見。「もうそろそろ遅いディナーに向わせてくれないか。きょうは十分に働いたよ」である。世界各国のジャーナリストを前にこうしたユーモアを言っただけなのは、さすがに欧州で政治経験を積んできたからだろう。WTOは当面、年末のバリでの閣僚会合でアゼベド新事務局長の手腕が問われる。

再びWTOに求心力が戻るのか。4月に取材した世界農業者機構（WFO）の新潟会合での貿易宣言を思い起こした。ここでは世界の農業者の総意として、WTOでの農業交渉こそがもっとも公平で透明性があると明記した。広域FTAも結局は、WTOのあくまで補完措置である。域内の自由化度を増してもFTA間の整合性、関税やルールの差はどうするのか、一切の調整組織は存在しない。唯一の国際協議機関であるWTOの求心力に向けて具体的な行動を起すことが、日本の国益を最も代弁することにつながるはずだ。